

# 復旧・復興工事を担い、 この先も、人々の暮らしを守る



安波山から気仙沼湾と気仙沼市街地を一望。三陸沿岸道路の一部「気仙沼湾横断橋」を含む気仙沼港-唐桑半島インターチェンジ間が3月6日開通し、仙台-宮古間がついに直結。その奥には2019年4月7日に開通した「気仙沼大島大橋」が見える(2021年3月6日撮影)

東日本大震災の被災地の道路啓開からまちづくりまで、復旧・復興を担ってきた地域建設業。台風、豪雨、豪雪などの自然災害にも対応し、地域の安全・安心を守っています。未来を見据え、子どもたちに建設業の魅力を発信するなど、担い手の確保・育成への新しい取り組みも始まっています。

## 「地域のために」という 地域建設業の使命感

東日本大震災で甚大な被害を受けた被災地の復興が進み、各地でまちづくりが行われるなど、人々の暮らしの基盤が整い、まちは再生に向けて歩み出しています。こうした震災の復旧・復興において、地域建設業は中心的な役割を果たしてきました。有事の際の災害協定を各機関と締結している宮城県建設業協会は、発災直後から緊急パトロールや点検作業を開始。地域の建設業者は自らが被災しているにも関わらず、がれきの中で道路啓開や応急復旧作業を行いました。そこには、「地域を守る」という使命感のもと、緊急車両が通る道を確認し、物資を運ぶ道路を啓いた人々の姿がありました。



令和元年東日本台風により大郷町を流れる吉田川の堤防が決壊。宮城県建設業協会の会員企業が応急復旧にあたりました(2019年10月14日撮影)

## 台風や豪雨・豪雪に 地域建設業の「町医者」の役割

地域建設業は震災のみならず、多様な災害への対応も行ってききました。近年、大規模な災害が頻発する中、東北地方を中心に記録的な大雨となった令和元年東日本台風においては、鳴瀬川水系吉田川や阿武隈川水系新川、内川、五福川の堤防決壊に対して、同協会の会員企業が24時間体制で応急復旧を実施。各地の浸水被害、土砂崩れなどにも迅速に対応しました。地域建設業は、台風、豪雨、豪雪などの際、真っ先に動き、地域の安全を守っています。同協会は、2014年に災害基本法に基づく、県の指定地方公共機関に指定され、災害対応のさらなる強化のため、「災害情報共有システム」を導入。定期的に災害訓練を実施し、有事に備えています。

## 建設業を次世代へつなぐ 新しい取り組み

少子高齢化で建設業の担い手確保が懸念される中、同協会では、地域の守り手である建設業を次世代につなぐための取り組みを続けています。その一つが、小学生とその保護者を対象とした「建設現場見学会」。建設現場を実際に体験し、その魅力や重要性、ものづくりの楽しさを知ってもらおうという試みです。19年には、建設関係の多数の団体が共に出席した「みやぎ建設ふれあいまつり」を初めて開催し、多くの親子連れが訪れるなど、好評を博しました。こうしたイベントを通じ、建設業の魅力を積極的に発信しています。

高校生に向けては、若手技術者が建設業の今を伝える「みやぎ建設産業架け橋サロン」をスタート。共に語り合う中で、建設業の3K(きつい、汚い、危険)という古いイメージを払拭し、やりがいを知ってもらうなど、建設業のイメージアップにも力を入れています。

建設業は、ICT(情報通信技術)の活用で生産性向上を目指すi-Construction(アイ・コンストラクション)の導入や働き方改革の推進で働きやすい環境を整備し、より魅力ある産業へと大きく変わっています。人々の暮らしがある限り、地域になくてはならない産業として、新しい時代に向けて、挑戦を続けます。



さまざまな体験を通して、建設業の魅力を発信するイベント「みやぎ建設ふれあいまつり」(2019年11月3日 宮城県庁前駐車場で実施)

